

令和2年度市町村普通会計決算について(見込み)

<ポイント>

歳入・歳出ともに過去最大の決算規模（記録が残る昭和57年度以降）

- 歳入総額 8,741億56百万円（対前年度比 1,617億69百万円の増）
 - 〔うち新型コロナ関連 1,600億46百万円
 - 〔うち新型コロナ関連を除く 7,141億10百万円（対前年度比17億23百万円の増）
- 歳出総額 8,519億40百万円（対前年度比 1,581億52百万円の増）
 - 〔うち新型コロナ関連 1,618億58百万円
 - 〔うち新型コロナ関連を除く 6,900億82百万円（対前年度比37億6百万円の減）
- 実質収支 平成24年度以降9年連続で全団体黒字
- 経常収支比率 市町村平均92.4%（▲0.3ポイント）
- 健全化判断比率 早期健全化基準以上となる団体は該当なし

I 決算規模

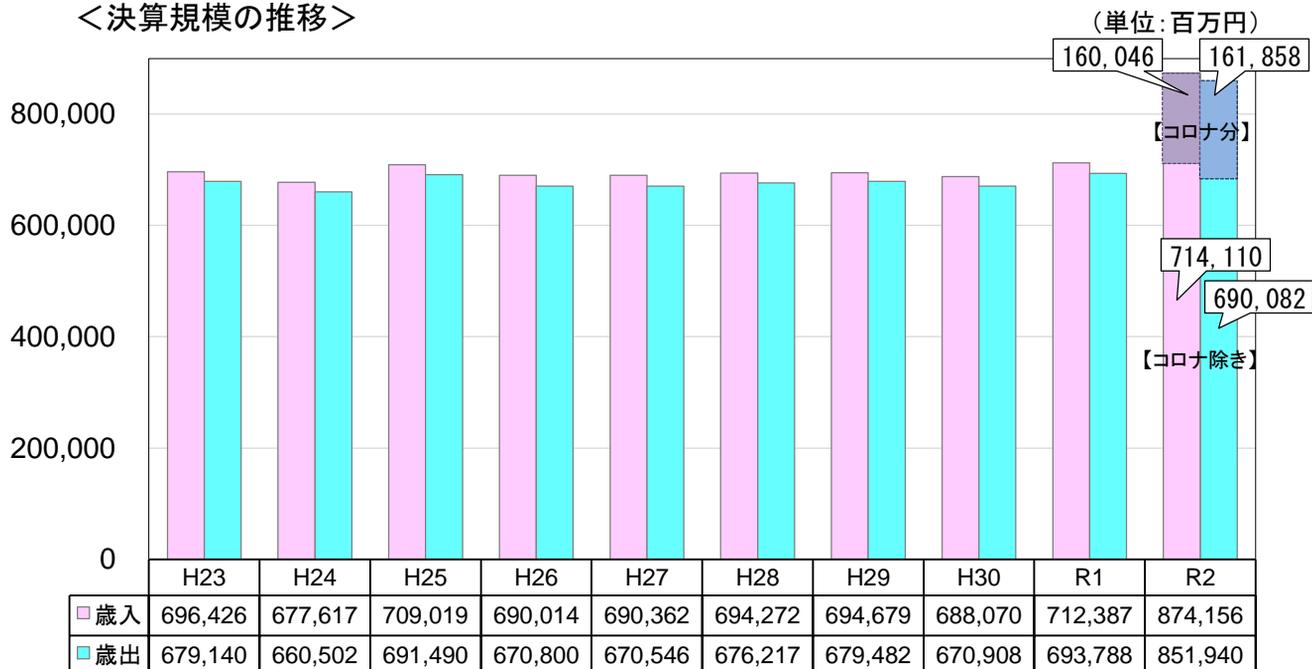
歳入総額は、対前年度比1,617億69百万円（22.7%）増の8,741億56百万円、歳出総額は、対前年度比1,581億51百万円（22.8%）増の8,519億40百万円となった。

（単位：百万円、%）

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
		決算額	決算額		令和2年度	令和元年度
市 計	歳 入	625,488	511,028	114,460	22.4	4.9
	歳 出	610,850	498,541	112,309	22.5	4.8
町 村 計	歳 入	248,668	201,359	47,309	23.5	0.1
	歳 出	241,090	195,247	45,843	23.5	0.1
市町村計	歳 入	874,156	712,387	161,769	22.7	3.5
	歳 出	851,940	693,788	158,152	22.8	3.4

※端数処理等により、計等が一致しない場合がある。（以下同じ）

<決算規模の推移>



Ⅱ 決算収支

① 形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、前年度より36億18百万円増加し、222億17百万円の黒字となった。

② 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より38億12百万円増加し、178億32百万円の黒字となった。

実質収支比率（実質収支額の標準財政規模に対する割合）は4.7%で、前年度から0.9ポイント上昇となった。

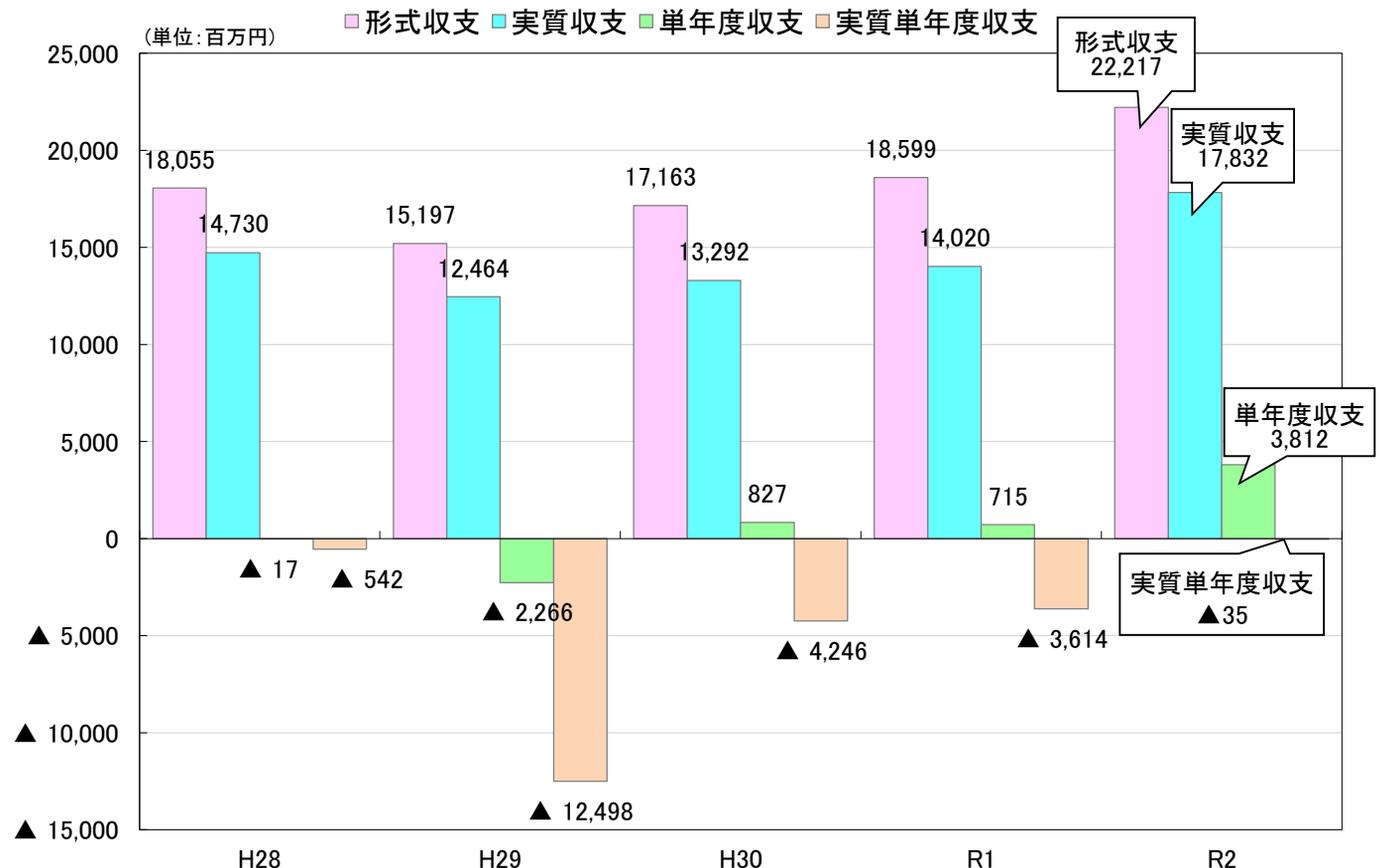
③ 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より30億97百万円増加し、38億12百万円の黒字となった。

④ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、実質的な赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は、前年度より35億79百万円増加し、35百万円の赤字となった。

<決算収支の推移>



Ⅲ 歳入

○地方税

法人市町村民税の減等により、対前年度比13億83百万円（0.9%）減の1,496億44百万円となった。

○地方特例交付金

幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の皆減等により、対前年度比6億34百万円（35.7%）減の11億40百万円となった。

○地方交付税

普通交付税が13億48百万円（0.8%）の増、特別交付税が16億36百万円（7.9%）の増、震災復興特別交付税が3億93百万円（11.4%）の減により、対前年度比25億91百万円（1.3%）増の2,031億67百万円となった。

○地方消費税交付金等

消費税率引上による地方消費税交付金の増、法人事業税交付金の皆増等により、対前年度比56億22百万円（22.7%）増の304億11百万円となった。

○国庫支出金

特別定額給付金給付事業費補助金の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により、対前年度比1,563億45百万円（129.5%）増の2,770億89百万円となった。

○地方債（臨時財政対策債を除く）

南部町統合庁舎建設事業に伴う旧合併特例事業債の増、鯉ヶ沢町新庁舎建設事業に伴う緊急防災・減債事業債の増等により、対前年度比9億61百万円（1.6%）増の599億36百万円となった。

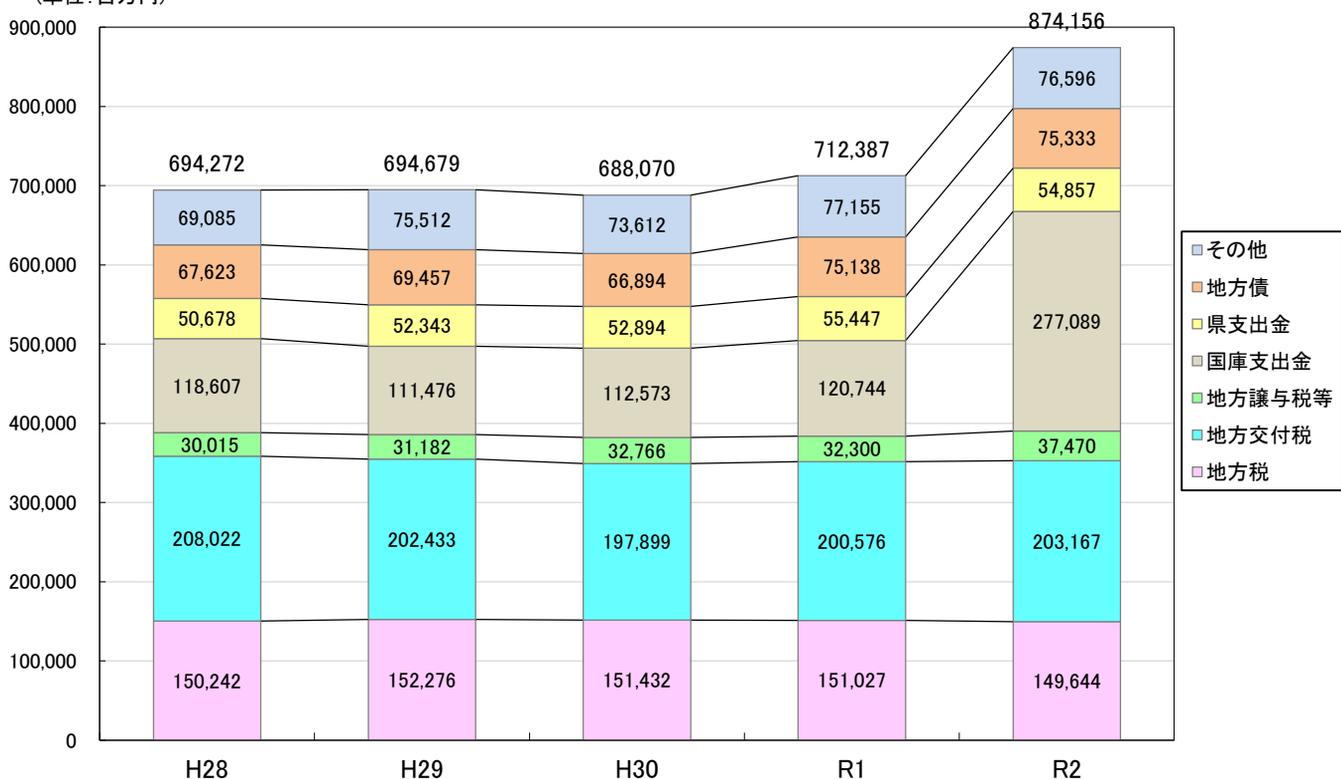
<歳入決算額の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		令和2年度	令和元年度	
一般財源	地方税	149,644	17.1	151,027	21.2	▲ 1,383	▲ 0.9	▲ 0.3
	地方譲与税	5,919	0.7	5,737	0.8	182	3.2	4.4
	地方特例交付金	1,140	0.1	1,774	0.2	▲ 634	▲ 35.7	161.7
	地方交付税	203,167	23.2	200,576	28.2	2,591	1.3	1.4
	臨時財政対策債	15,397	1.8	16,163	2.3	▲ 766	▲ 4.7	▲ 18.6
	地方消費税交付金等	30,411	3.5	24,789	3.5	5,622	22.7	▲ 6.8
小計	405,678	46.4	400,066	56.2	5,612	1.4	▲ 0.5	
特定財源	国庫支出金	277,089	31.7	120,744	16.9	156,345	129.5	7.3
	県支出金	54,857	6.3	55,447	7.8	▲ 590	▲ 1.1	4.8
	地方債（臨時財政対策債除き）	59,936	6.9	58,975	8.3	961	1.6	25.4
	その他	76,596	8.8	77,155	10.8	▲ 559	▲ 0.7	4.8
小計	468,478	53.6	312,321	43.8	156,157	50.0	9.2	
合計	874,156	100.0	712,387	100.0	161,769	22.7	3.5	

<歳入決算額の推移>

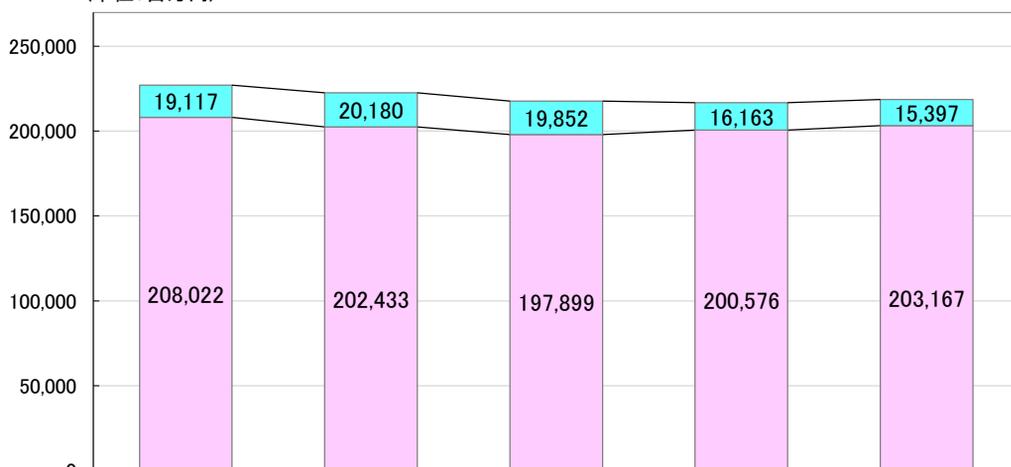
(単位:百万円)



※地方譲与税等には地方譲与税のほか、地方特例交付金及び地方消費税交付金等を含めている。

<地方交付税の推移>

(単位:百万円)



	H28	H29	H30	R1	R2
交付税+臨財債	227,139	222,613	217,751	216,739	218,564
臨時財政対策債発行額	19,117	20,180	19,852	16,163	15,397
地方交付税額	208,022	202,433	197,899	200,576	203,167
増減率(交付税)	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 2.2	1.4	1.3
増減率(交付税+臨財債)	▲ 4.0	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 0.5	0.8

IV 歳出

(1) 目的別歳出

○総務費

特別定額給付金の皆増等により、対前年度比1,327億55百万円（157.3%）増の2,171億30百万円となった。

○民生費

子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金の増等により、対前年度比42億42百万円（1.8%）増の2,383億12百万円となった。

○衛生費

つがる市一般廃棄物最終処分場建設事業の増、病院事業会計繰出金等の増等により、対前年度比39億80百万円（6.2%）増の683億19百万円となった。

○商工費

プレミアム付商品券等の地域経済対策や事業継続支援金の増等により、対前年度比85億25百万円（51.0%）増の252億42百万円となった。

○教育費

十和田市市民文化センター長寿命化改修事業費の増、小・中学校における情報機器整備事業費の増等により、対前年度比44億83百万円（5.6%）増の848億円59百万円となった。

<目的別歳出決算額の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		令和2年度	令和元年度
総 務 費	217,130	25.5	84,375	12.2	132,755	157.3	5.9
民 生 費	238,312	28.0	234,070	33.7	4,242	1.8	2.8
衛 生 費	68,319	8.0	64,339	9.3	3,980	6.2	11.4
農 林 水 産 業 費	28,705	3.4	27,430	4.0	1,275	4.6	▲ 4.3
商 工 費	25,242	3.0	16,717	2.4	8,525	51.0	▲ 2.5
土 木 費	76,037	8.9	75,013	10.8	1,024	1.4	▲ 1.6
教 育 費	84,859	10.0	80,376	11.6	4,483	5.6	11.5
公 債 費	72,183	8.5	72,664	10.5	▲ 481	▲ 0.7	▲ 2.4
そ の 他 の 経 費	41,153	4.7	38,804	5.5	2,349	6.1	4.1
合 計	851,940	100.0	693,788	100.0	158,152	22.8	3.4

(2) 性質別歳出

○義務的経費

対前年度比70億15百万円（2.3%）増の3,142億54百万円となった。

- 人件費：会計年度任用職員制度の開始による人件費の増等により、対前年度比51億24百万円（6.7%）増の817億47百万円となった。
- 扶助費：子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金の増等により、対前年度比23億72百万円（1.5%）増の1,603億24百万円となった。
- 公債費：地方債元利償還金の減等により、対前年度比4億81百万円（0.7%）減の721億83百万円となった。

○投資的経費

対前年度比45億36百万円（4.3%）減の1,019億87百万円となった。

- 普通建設事業費
 - ・補助事業：青森操車場跡地周辺整備推進事業費の減、八戸市屋内スケート場建設事業費の減等により、対前年度比97億50百万円（18.7%）減の423億32百万円となった。
 - ・単独事業：南部町統合庁舎建設事業費の増、十和田市市民文化センター長寿命化改修事業費の増、鱒ヶ沢町新庁舎建設事業費の増等により、対前年度比60億54百万円（11.4%）増の593億円となった。

○その他の経費

対前年度比1,556億73百万円（55.6%）増の4,356億99百万円となった。

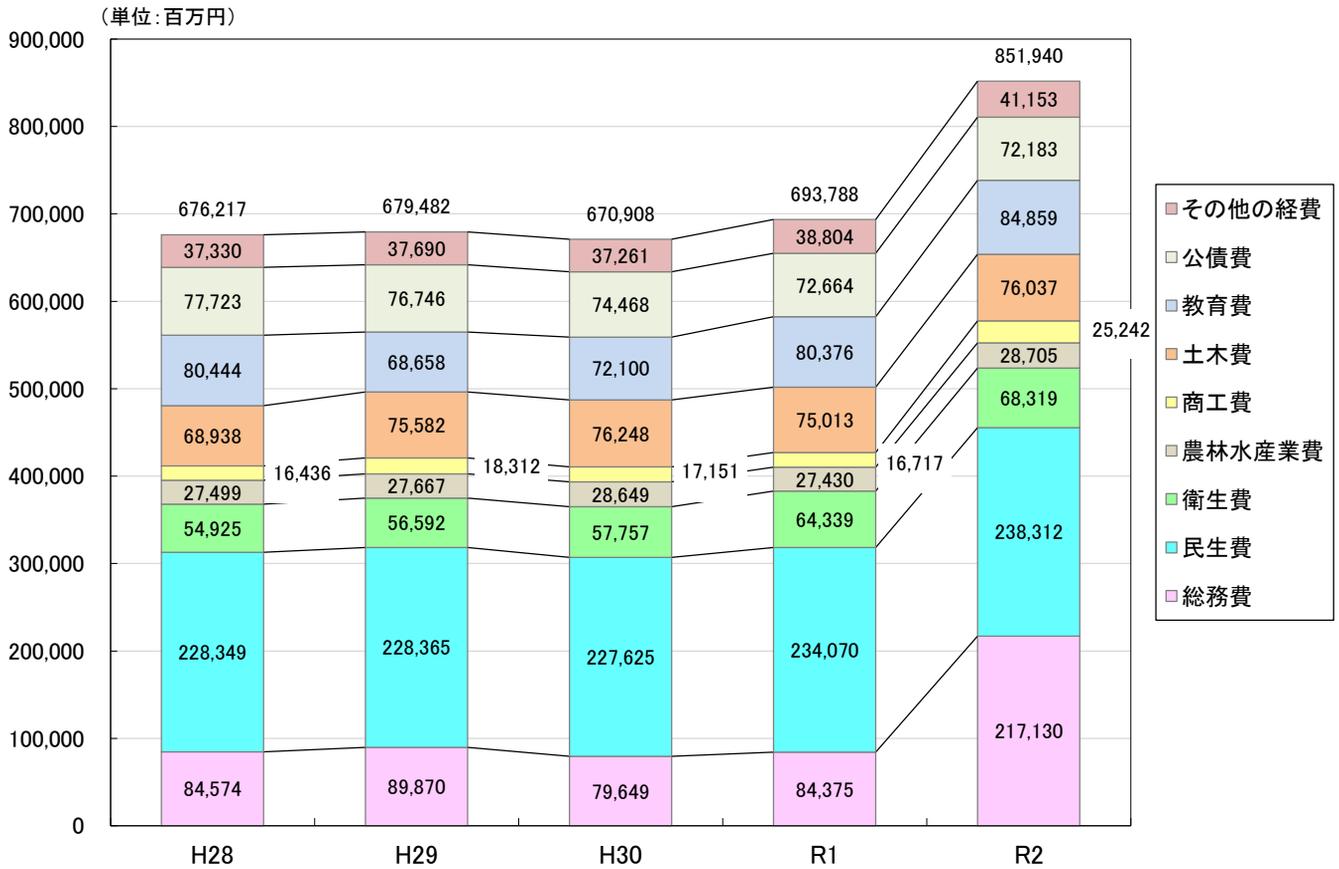
- 物件費：小・中学校における情報機器整備事業費の増等により、対前年度比52億87百万円（6.2%）増の908億29百万円となった。
- 補助費等：特別定額給付金の皆増等により、対前年度比1,466億55百万円（167.2%）増の2,343億90百万円となった。
- 繰出金：下水道事業における地方公営企業法の適用に伴う計上費目の移行により、対前年度比66億97百万円（9.7%）減の623億35百万円となった。
- その他：除排雪経費（維持補修費）の増等により、対前年度比87億85百万円（42.0%）増の296億93百万円となった。

<性質別歳出決算額の状況>

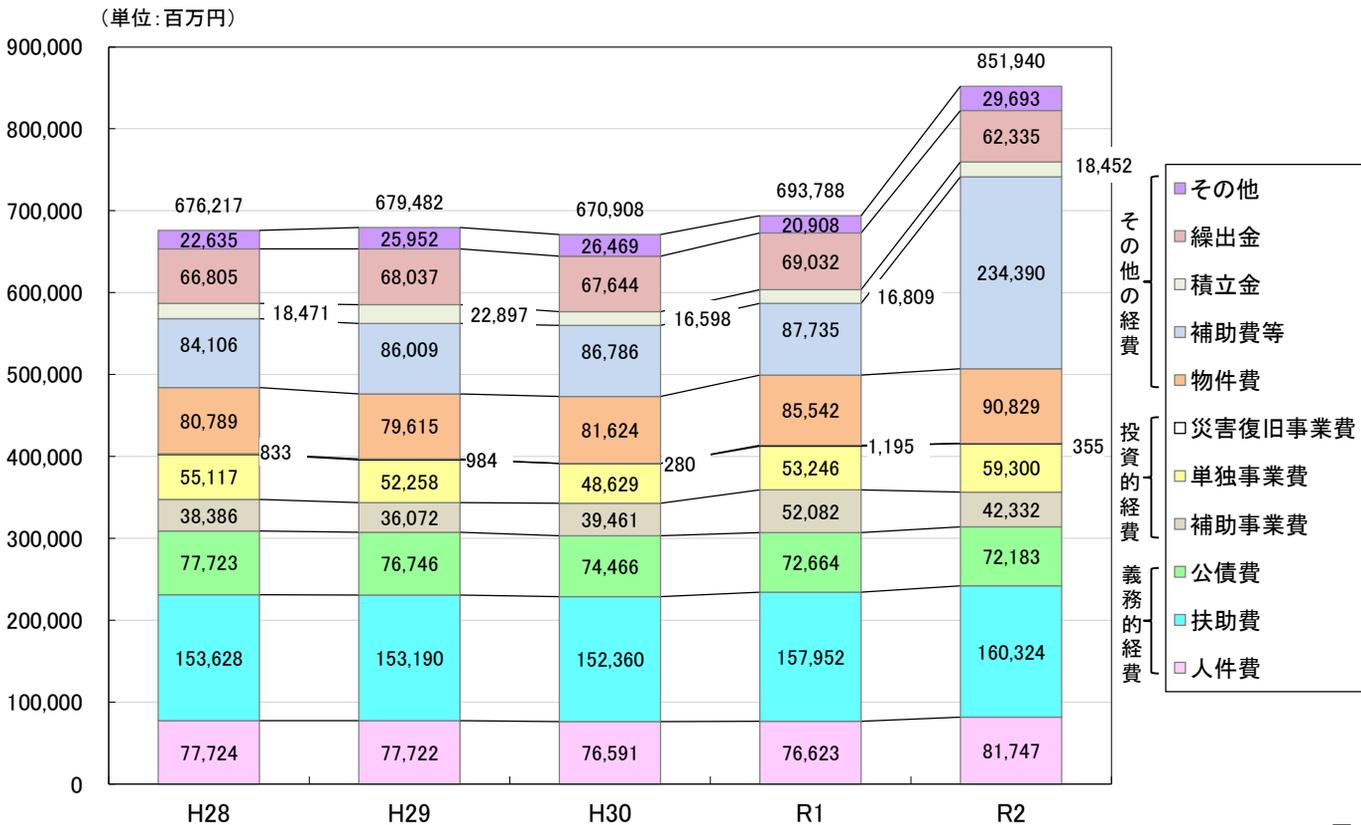
（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		令和2年度	令和元年度
義務的経費	314,254	36.9	307,239	44.3	7,015	2.3	1.3
人件費	81,747	9.6	76,623	11.0	5,124	6.7	0.0
扶助費	160,324	18.8	157,952	22.8	2,372	1.5	3.7
公債費	72,183	8.5	72,664	10.5	▲481	▲0.7	▲2.4
投資的経費	101,987	12.0	106,523	15.4	▲4,536	▲4.3	20.5
普通建設事業費	101,632	11.9	105,328	15.2	▲3,696	▲3.5	19.6
補助事業費	42,332	5.0	52,082	7.5	▲9,750	▲18.7	32.0
単独事業費	59,300	7.0	53,246	7.7	6,054	11.4	9.5
災害復旧事業費	355	0.0	1,195	0.2	▲840	▲70.3	326.8
その他の経費	435,699	51.1	280,026	40.3	155,673	55.6	0.3
物件費	90,829	10.7	85,542	12.3	5,287	6.2	4.8
補助費等	234,390	27.5	87,735	12.6	146,655	167.2	1.1
積立金	18,452	2.2	16,809	2.4	1,643	9.8	1.3
繰出金	62,335	7.3	69,032	10.0	▲6,697	▲9.7	2.1
その他	29,693	3.5	20,908	2.9	8,785	42.0	▲21.0
合計	851,940	100.0	693,788	100.0	158,152	22.8	3.4

<目的別歳出決算額の推移>



<性質別歳出決算額の推移>



V 積立金現在高

財政調整基金は、歳計剰余金の積立等により、13億11百万円（2.2%）増の609億76百万円となった。

減債基金は、元利償還金の財源として取り崩されたことにより、8億6百万円（3.0%）減の258億40百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設の整備等の将来の歳出増加に備えるための積立等により、12億18百万円（1.4%）増の891億59百万円となった。

以上の結果、令和2年度末積立金現在高は、対前年度比17億23百万円（1.0%）増の1,759億75百万円となった。

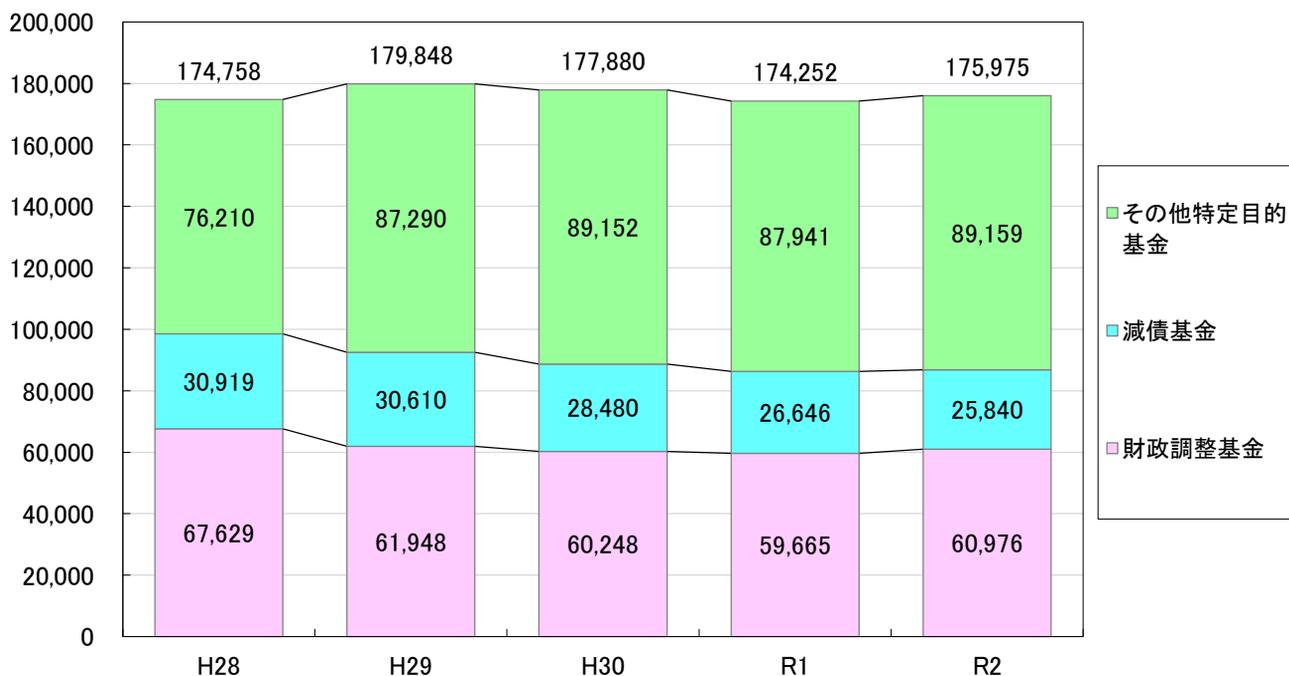
<積立金現在高の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	60,976	59,665	1,311	2.2
減 債 基 金	25,840	26,646	▲ 806	▲ 3.0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	89,159	87,941	1,218	1.4
合 計	175,975	174,252	1,723	1.0

<年度末積立金現在高の推移>

（単位：百万円）



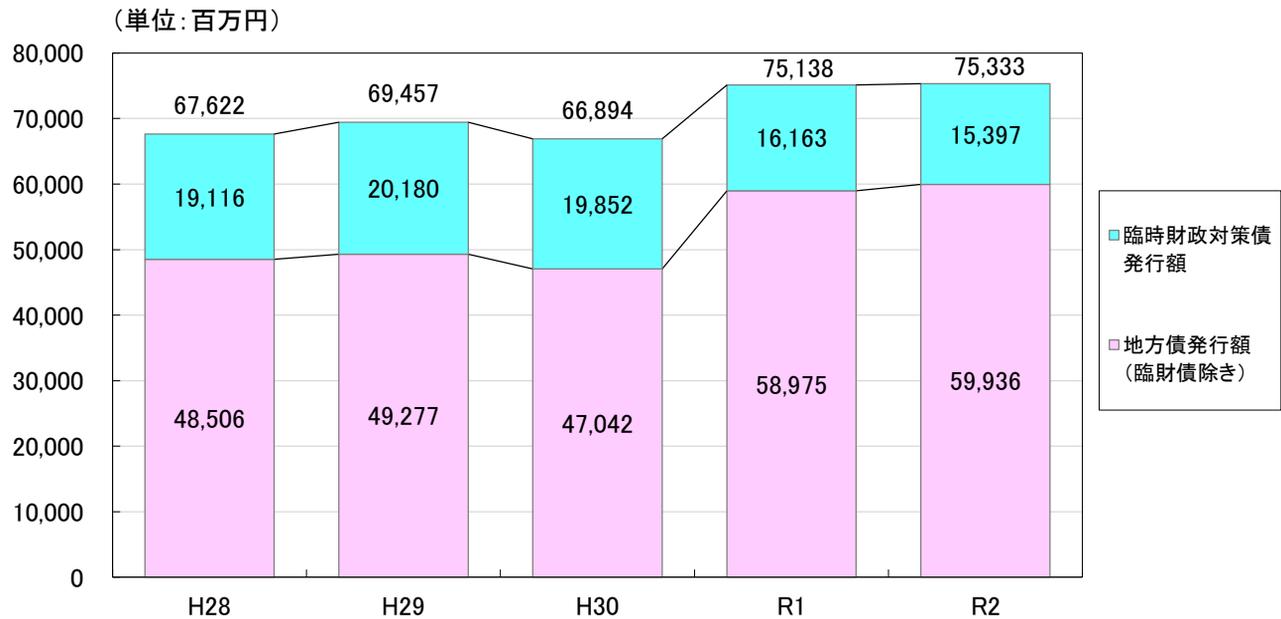
VI 地方債

地方債発行額は、対前年度比1億95百万円（0.3%）増の753億33百万円となった。

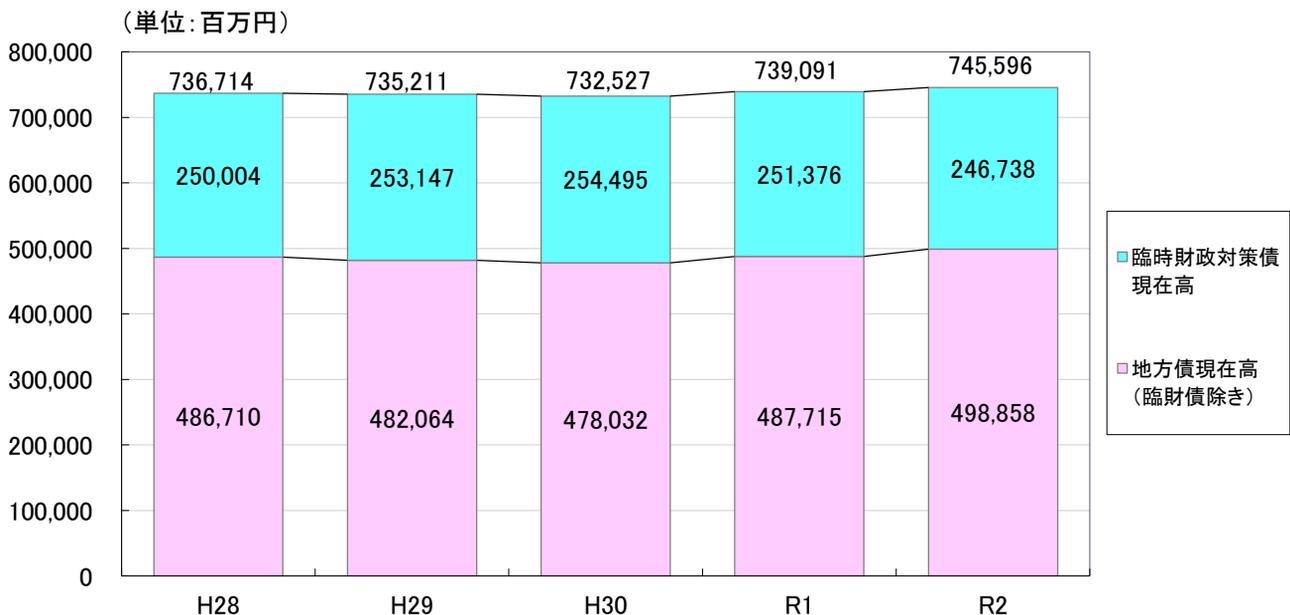
うち臨時財政対策債発行額は、対前年度比7億66百万円（4.7%）減の153億97百万円、臨時財政対策債を除いた地方債発行額は、対前年度比9億61百万円（1.6%）増の599億36百万円となった。

令和2年度末地方債現在高は、対前年度比65億5百万円（0.9%）増の7,455億96百万円、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、対前年度比111億43百万円（2.3%）増の4,988億58百万円となった。

<地方債発行額の推移>



<地方債現在高の推移>



Ⅶ 財政指標等の状況

経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均92.4%（▲0.3ポイント）、市平均93.5%（▲0.1ポイント）、町村平均90.1%（▲0.6ポイント）となった。

<経常収支比率の状況>

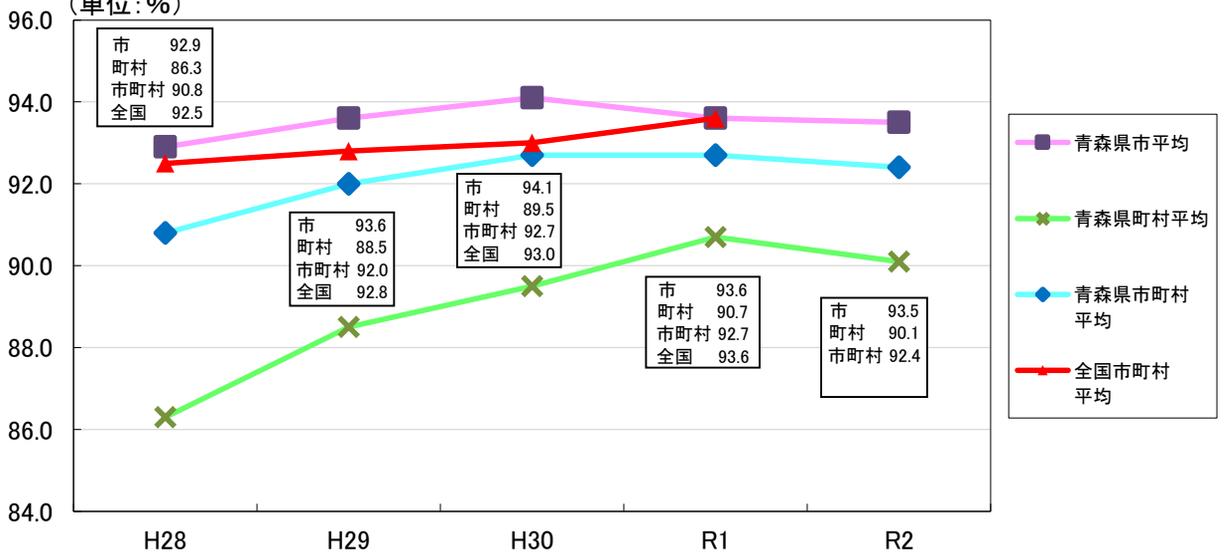
(単位: %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率
市 平 均	93.5	93.6	▲ 0.1
町 村 平 均	90.1	90.7	▲ 0.6
市 町 村 平 均	92.4	92.7	▲ 0.3

※平均は加重平均

<経常収支比率の推移>

(単位: %)



※「全国市町村平均」は総務省「地方財政白書」より

<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令 和 元 年 度	0	16	23	1	40
令 和 2 年 度	1	15	24	0	40

健全化判断比率

○ 県内40市町村で健全化判断比率が早期健全化基準以上となる団体は、前年度に引き続き、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率とも該当なし（財政再生基準以上も該当なし。）。

① 実質赤字比率

実質収支が赤字の団体はなし（令和元年度決算：なし）

② 連結実質赤字比率

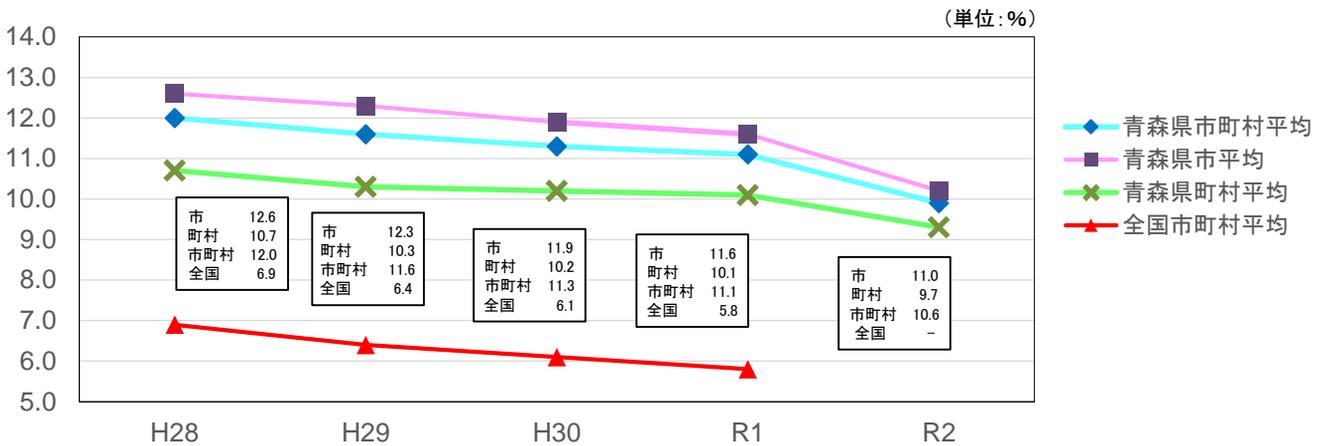
連結実質収支が赤字の団体はなし（令和元年度決算：なし）

③ 実質公債費比率

前年度に引き続き全ての団体が早期健全化基準（25.0%）未満となっており、県内市町村全体の実質公債費比率は、10.6%（前年度11.1%）となっている。

なお、地方債の発行に当たって許可が必要となる18%以上の団体はなし（前年度1団体）。

<実質公債費比率の推移>

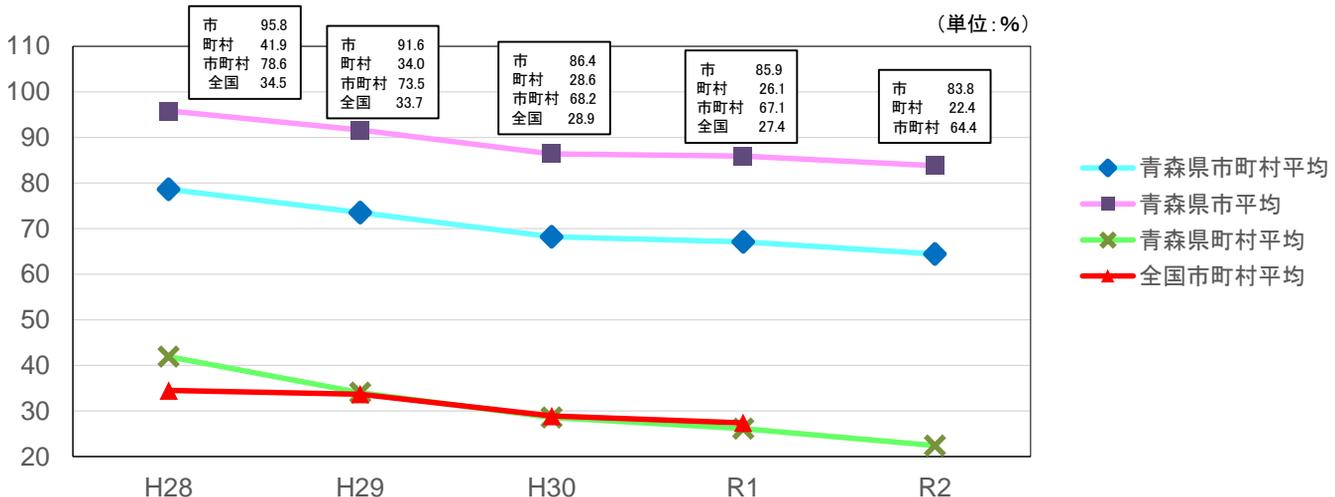


※「全国市町村平均」は総務省各年度公表資料「健全化判断比率・資金不足比率の概要」より

④ 将来負担比率

前年度に引き続き全ての団体が早期健全化基準（350.0%）未満となっており、県内市町村全体の将来負担比率は64.4%（前年度67.1%）となっている。

<将来負担比率の推移>



※「全国市町村平均」は総務省各年度公表資料「健全化判断比率・資金不足比率の概要」より